2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

⑴　成年被後見人、被保佐人、被補助人の審判を受けた者並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けたものであること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の建築一式の総合評定値が、構成員の代表者は1,250点以上、代表者以外の構成員は1,100点以上であること。

⑸　共同企業体の代表者は、共同住宅建設工事において、平成15年度以降に元請として完成・引渡しが完了した主要構造物が鉄筋コンクリート造で１棟の階数が８階建以上かつ延べ面積が8,500㎡以上の工事の施工実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限ること。

⑹　共同企業体の代表者により、次の基準を満たす現場代理人、専任の監理技術者又は専任の主任技術者を本工事に配置できること。

①　現場代理人　平成15年度以降に元請として完成・引渡しが完了した共同住宅建設工事の現場代理人として又は実質的にこれと同等以上の経験を有する者であること。

②　監理技術者又は主任技術者　平成15年度以降に元請として完成・引渡しが完了した共同住宅建設工事で、監理技術者、主任技術者又はそれと実質的に同等以上の技術者として、工事現場での施工経験が１年以上あり、１級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有すること。なお、監理技術者については、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑺　本工事にかかる設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

⑻　この官報公告の日から開札の時までのいずれの時点においても、九州旅客鉄道株式会社（以下「当社」という。）から発注停止を受けていない者であること。

⑼　当社との工事請負契約に関し、現に履行遅滞となっている者でないこと。

⑽　一般競争に参加する者に必要な資格の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに共同企業体競争参加願書、委任状、共同企業体協定書（以下「協定書等」という。）に虚偽の事実を記載した者であると認められる者でないこと。

⑾　３⑶に示す申請書、資料及び協定書等の提出期限の最終日から起算して１年前の日以降において正当な理由なく、当社との工事請負契約を履行しなかった者でないこと。

⑿　⑾に定める期間中に特に支障となる不祥事を起こしている者でないこと。

⒀　共同企業体は次の基準で構成すること。

①　構成者の数は２ないし３者とし、出資比率は２者の場合は30%以上、３者の場合は20%以上であること。また、共同企業体の結成方式は自主結成とし、甲型とする。

②　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

③　本工事について、同一者が２以上の共同企業体の構成員となっていないこと。

④　共同企業体を構成しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⒁　共同企業体は、協定書等を申請書及び資料に添付し、提出すること。

3　入札手続等

⑴　担当箇所　〒812―8566 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号　九州旅客鉄道株式会社　事業開発本部　企画部企画課　元木　智広　電話092―474―3306

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

期間は平成25年12月20日から平成26年１月10日まで（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び平成25年12月28日から平成26年１月５日までを除く）の毎日10時から12時まで及び13時から16時まで。場所は上記３⑴に同じ。交付に際しては20,000円を徴収する。

⑶　申請書、資料及び協定書等の提出期間、場所及び方法　期間は平成25年12月20日から平成26年１月10日まで（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び平成25年12月28日から平成26年１月５日までを除く）の毎日10時から12時まで及び13時から16時まで。場所は上記３⑴に同じ。方法は持参とする。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法

日時は平成26年２月12日13時30分。場所は当社６階会議室。方法は持参又は郵送（ただし、配達証明郵便とし、上記３⑴の場所に、平成26年２月10日16時必着）とする。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金、契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約責任者が作成した基準価格以下で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、その者の入札書に添付された建設工事内訳書の科目ごとの金額を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichiro Watanabe, Vice President, Director General of Business Development Headquarters, Kyushu Railway Company

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the MJR Ooe Condominium

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. on January 10, 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 1 : 30 p.m. on February 12, 2014 (for tenders submitted by mail, 4 : 00 p.m. on February 10, 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Tomohiro Motoki, Planning Division of Planning Department, Business Development Headquarters, Kyushu Railway Company, 3―25―21 Hakataekimae, Hakata-ku, Fukuoka 812―8566 Japan. TEL : 092―474―3306

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 25 年 12 月 19 日

警察庁長官官房会計課理事官　宮沢　忠孝

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 903 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

サイバー演習環境の整備　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成26年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　平成26年１月20日17時45分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局情報技術解析課　中山　友之　電話03―3581―0141　内線6221

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成25年12月19日から平成26年１月20日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。